

平成 30 年度 国内調査事業

関係人口のつくり方と増やすヒント

企画課	名越 隆昭
人口・地域経済研究室	小松 純也
人材育成室	須藤 宇道

目 次

1. はじめに.....	1
2. 調査事例.....	2
(1) うなぎの寝床八女本店.....	2
① 施設概要	
② 活動内容	
③ モノを切り口とした関係人口創出の仕組み	
(2) シェアオフィス Mekuruto	3
① 施設概要	
② 活動内容	
③ 情報を切り口とした関係人口創出の仕組み	
(3) いとしまシェアハウス.....	5
① 施設概要	
② 活動内容	
③ ヒトを切り口とした関係人口創出の仕組み	
3. まとめ	7

1. はじめに

近年の日本では、少子高齢化や若者の都市部への集中などにより、地方における人口減少や地域づくりの担い手不足が大きな課題となっている。2014 年、日本創成会議は、このまま人口減少が進めば存続できなくなる自治体が 896 にのぼると示した。地方自治体は、移住・定住促進やシティプロモーションなどの様々な施策を展開して定住人口の確保に躍起になっており、限られた人口の奪い合いの様相を呈している。一方で成熟社会を迎えた昨今では、もはや人口減少自体は避けられないものだとの認識が一般的になっている。

そうした中で、「関係人口」という考え方が注目を集めている。関係人口とは、観光客（交流人口）でもなく移住者（定住人口）でもない、両者の間に位置する人たちを指す言葉である。まちとの関わり方に定義はなく、ゆるいつながりから定住を視野に入れた深いつながりまで幅広い。近年では、地域に関わりを持つ人々に対して地域づくりに関わる機会を提供し、地域課題の解決等に意欲を持つ地域外の人々との協働実践活動に取り組む地方公共団体も増えている。総務省もそのような取組を支援するモデル事業として「『関係人口』創出事業」をスタートさせるなど、国も関係人口に注目している。

一方で、関係人口は幅広い定義であるがゆえに、関係人口を増やすことが地域にとって具体的にどのような効果があるのかを理解していない地域や、関係人口をつくり増やしていく明確な手段を見いだせない地域も多い。今回は、どのように関係人口をつくり、多様化する地域課題を解決するために多様な地域資源をどのようにつなげていくかという視点で調査を行った。先行事例として「モノ、情報、ヒト」を切り口として関係人口を獲得している事例を選定した。モノを切り口とした“うなぎの寝床八女本店（八女市）”、情報を切り口とした“シェアオフィス Mekuruto（久留米市）”、ヒトを切り口とした“いとしまシェアハウス（糸島市）”を調査し、関係人口のつくり方と増やすヒントについて考察した。

2. 調査事例

(1) うなぎの寝床八女本店

①施設概要

うなぎの寝床八女本店は、主に福岡県南部の 15 市町村（久留米市、八女市等）からなる筑後地方の伝統工芸品を扱うアンテナショップとして 2012 年 7 月にオープンした。ショップの所在する八女市は、福岡県南西部に位置し、阿蘇火山帯の凝灰岩を素材とした八女石灯籠等の伝統工芸品が多い地域である。八女市の特徴である、間口が細く奥に長いうなぎの寝床のような家が多いことが店名の由来となっている。

立ち上げの経緯について、株式会社うなぎの寝床代表取締役 白水高広氏に聞いたところ、地域でものづくりをしている人たちに魅力を感じ、その人たちが不得意な情報発信等を担うことが社会的に意義のあることだと思ったことと、それまではなかった福岡県内の多様な伝統工芸品を陳列しているショールームのような場所を作りたいと思い、筑後地方のものづくりを伝えることをコンセプトとしてうなぎの寝床を始めたとのことである。



うなぎの寝床八女本店の外観



うなぎの寝床八女本店の店内の様子

②活動内容

うなぎの寝床八女本店では、現在は福岡県内だけでなく九州全域の伝統工芸品を中心に約 90 種の商品を販売している。販売に関しては商品の作り手や背景、文化、ストーリーを商品と共に表示することでしっかりと買い手に伝わるようにしており、商品を陳列するだけの普通の雑貨屋とならないような工夫がなされている。

白水氏によると、事業を行う中で、その地域のモノだから良いという固定概念にとらわれてはいけないことに気付いた。他の地域と比較することで、その地域の良さや世の中の

流れなどを知ることが必要と考え、2017 年 10 月に九州以外の商品を扱う「旧寺崎邸」をうなぎの寝床八女本店から北へ約 200 メートルの場所にオープンさせた。旧寺崎邸で扱う商品は、沖縄県那覇市等の伝統工芸品をはじめ、フィンランド、オランダ、グアテマラなどの海外の商品も扱っている。また、店内では伝統工芸品に関するトークイベントも開催され、人と情報が交わる場となっている。



旧寺崎邸の外観



旧寺崎邸の店内の様子

③モノを切り口とした関係人口創出の仕組み

関係人口をつくるためには、情報発信が重要である。うなぎの寝床及び旧寺崎邸では情報の伝え方を工夫することにより、買い手はモノが作られた背景や作り手、地域等のストーリーを含めて実物を手にしている。そうすることで、単なるモノの消費者にとどまらず、自分の住んでいない地域への思いや関わりを持つことができる。その思いが地域や作り手への応援につながり、関係人口へ発展していくのではないだろうか。モノが人と地域をつなぐ役割を担うのである。

また関係人口が増加することが、地元住民が地域の魅力を再発見することにもつながり、地元住民自らが情報発信するようになってきている。さらに工芸品の売上が増加することで、伝統産業の維持に寄与するなど、多様な相乗効果が生まれている。

(2) シェアオフィス Mekuruto

①施設概要

Mekuruto は、JR 久留米駅近くのビルの 1 フロアをリノベーションしたシェアオフィスであり、2018 年 1 月に誕生した。

立ち上げた経緯や思いについて、久留米市内の様々な地域プロジェクトに関わるまちび

と会社 visionAreal の共同代表 おきなまさひと氏とプロジェクトマネージャーの廣岡睦氏に話を聞いた。

Mekuruto を立ち上げたきっかけは、築古ビルの活用とともにエリアの価値を高めてほしいというビルのオーナーからの依頼があったため、地方の暮らしを豊かにする活動を目指して、シェアオフィスという形式としたとのことである。

Mekuruto はワークスペースとイベントスペース、小さなライブラリーとカフェが一体となった人や情報が交わる場となっている。



Mekuruto の内部と取材の様子



Mekuruto への入口のロゴ

②活動内容

・ Mekuruto

久留米市は、地域住民同士のつながりが強く、よそ者が関わるのが難しい面があるため、Mekuruto は地域への関わり方の提示として、久留米市を含む筑後地方の働き方や暮らしを地域資源や地域課題に結びつけて発信している。また、地元の企業と生産者、住民が対話することで多様な関わりを生み、ともに地域の新しい仕事を創ることに寄与している。

Mekuruto は主にシェアオフィスとして利用されている。利用者は久留米市を中心としてまちづくりに関わっている人を中心に、彼らに関係する市外や県外の人も利用している。そのような利用者自体が関係人口でもあり、事業を運営していく中で多様な関わりを生んでいる。

また、シェアオフィスの他、後述の「知恵つく講座」のようなセミナーや勉強会等のスペースとしても活用されており、様々な人と情報が交わっている。福岡県内では福岡市が人や情報の一大拠点になっているが、久留米市が福岡市に続く同様の拠点を目指す意気込みで場づくりを進める中で、Mekuruto はまちづくりの担い手が生まれ、交わる場の役割を担っている。

・ Chietsuku, PJT (チエツクプロジェクト)

Mekuruto は様々な事業の拠点にもなっており、その一つが Chietsuku, PJT (チエツクプロジェクト) である。「久留米で、みんなで、食っていくんです。」をコンセプトに、様々な学びの機会を提供している。その一つが場のデザインやエリアマネジメント等の様々なテーマで講師を招き、自分のまちで食べていける知恵の共有を図る「知恵つく講座」である。こういった活動を通じて、人と情報をつなげる役割を果たしている。

③情報を切り口とした関係人口創出の仕組み

地域のあり様が多様化する中で、Mekuruto は自分が地域でどのように暮らしていきたいか、それをどうやって実現していくかを考える場になっている。地域でその暮らしを実現したい人と情報が集まり、よそ者や地元の人に関わることができる部分と、新たな価値を見出すことができる地域の「余白」と掛け合わせることで、集まった人が多様に関わることでできるまちづくりが進められている。一方で、集まる人もまちに巻き込まれるのではなく、まちを使うという視点で関わるのが大切であろう。

また、どのように人や情報やスキル等の資源を持ち寄り、マッチングできるかが関係人口をつくるために重要である。Mekuruto は立ち上がったばかりであるが、シェアオフィスの利用者同士の関わりや、イベントを通じた地域の人や情報との関わりのプラットフォームになっている。特に利用者や地域から Mekuruto に集まる情報が具体的なプロジェクトへとつながっていく過程で、地域外との多様な関係が生まれ、関係人口へ発展していくのだろう。

(3) いとしまシェアハウス

①施設概要

いとしまシェアハウスは、福岡県糸島市にある築 80 年の古民家を改修したシェアハウスである。福岡市の中心部から 1 時間圏内にある糸島市の中でも、いとしまシェアハウスの周囲には風光明媚な棚田が広がり、イノシシ、アナグマ、鴨、鹿などの動物が顔を覗かせる。

立ち上げの経緯を、発足当初からの住人である畠山千春氏に聞いた。いとしまシェアハウスを始めたきっかけは、2011 年 3 月に発生した東日本大震災だった。当時、神奈川県横浜市で会社員をしていた畠山氏は、震災当日に交通機関が麻痺して帰宅困難者が多数発生したことや、その後の計画停電、水・食料の買い占めなどを経験し、「お金があっても、いざというときにモノが手に入らなければ役に立たない。何でもお金を払って手に入れる消費だけの都市の生活はもろいものだ」とショックを受けた。

その経験から、「自分の暮らしは自分で作る」という思いが強くなり、2013 年に横浜市

から糸島市に移住し、夫の志田浩一氏と共にいとしまシェアハウスを造った。



なだらかな斜面に広がる棚田



シェアハウスでの生活について語る畠山千春氏

②活動内容

いとしまシェアハウスでは、料理人やエンジニア、会社員、学生など様々な経歴の男女 8 人が共同生活をしている。畠山氏と志田氏以外のメンバーは短期居住というかたちで暮らしており、田舎暮らしや農業に興味がある人、自分の持っているスキルを発揮できる場所を求めてやってきた人、地域や人とのつながりを求めてやってきた人など様々である。彼らは自らの生活を「暮らしの実験」と称し、「食・お金（仕事）・エネルギーを自分たちでつくる」をコンセプトに、自分で作った物や自らの体験を共有したり、地域の人たちとシェアしたりしながら暮らしている。

「食」の面では、所有する棚田で米を 100%自給し、魚や肉は、自ら素潜りや狩猟をしてほぼ 100%賄っている。これらを近所へ積極的にお裾分けする一方、野菜や果物は近所の人からいただくなど、いわゆる「自給自足」と「他給自足」のバランスをとりながら地域とのつながりを構築している。

「お金（仕事）」の面では、畑で収穫した梅やビワなどのインターネット販売を行う傍ら、農業体験や視察の受け入れなどによって収入を得ている。また、2018 年 6 月には棚田オーナー制度を始め、いとしまシェアハウス周辺の棚田の一部を貸し出して収入を得ている。同年 9 月現在で 4 つの法人がこの棚田オーナー制度を利用しており、研修の一環で社員に農作業を経験させる企業もある。

「エネルギー」の面では、日々の暮らしに必要な電源は手作りのソーラーパネルで発電するとともに、韓国の宮大工から直接教えを請うて、薪床暖房「オンドル」を自分で床下に造ってエネルギーを自給している。

また、老朽化が進むシェアハウスの改修をするために、「大工インレジデンス」というプロジェクトを始めた。このプロジェクトは、家屋の改修技術を持つ人材を募集し、その技術と引き換えに、いとしまシェアハウスの田舎暮らしを体験してもらい、新しいコミュニティの場を共に作っていくことを目的としている。現在は、3 人の力を借りて期間限定で同居しながら、シェアハウスの改修を進めている。

③ヒトを切り口とした関係人口創出の仕組み

「消費暮らし」が一般的な現在の日本社会では、「田舎暮らし」が身近なものではなくなっている一方で、「田舎暮らし」に興味を持つ人も多い。その中で、いとしまシェアハウスの住人は、それぞれのスキルを持ち寄り、ありのままの暮らしぶりを発信したり、農業体験や田舎暮らし体験、鶏絞めワークショップなど体験型のコンテンツを用意し、田舎暮らしの魅力や地域への多様な関わり方を提示している。いとしまシェアハウスでの生活を見るだけではなく、棚田オーナー制度の研修等で現地体験することで、その場所を自分の地域のように考えることができ、関係の深化につながっている。

また、大工インレジデンスのように短期的の住み込みで、自らの技術や情報を提供することで、移住はしなくても、いとしまシェアハウスを通して地域に貢献する関係も生まれている。自分が持つ技術や情報を活かしたいという思いを持つ人が、様々な形で地域と関わりを持つことで、地域の未来を支える担い手の一員、すなわち関係人口が創出されるのではないだろうか。

3. まとめ

一口に関係人口と言っても、そのあり方は地域への思いや関わり方により実に様々である。今回は福岡県内の 3 つの市でそれぞれ異なる形態で地域への思いを体現している方々に話を聞いた。そこで共通していたのは、関係人口はそれぞれの地域の客ではなく、単なるサポーターやボランティア、ファンでもない、すでにその地域で暮らしている人たちと共にまちの未来を考えることのできる「仲間」である。

地域に寄せる思いは、現地の天気を心配することも含めて多様である。そのような思いと、自らの持つスキルや情報、モノ、お金などを持ち寄ることで「私のまち」をつくっていかうとする人々が、関係人口ではないだろうか。

そして、それぞれの地域が関係人口を増やしていくためには、思いを持つ人たちをいかに生み出し、いかに受け入れるかが重要である。受入側には、地域の「余白」と持ち寄りをマッチングさせ、混ぜ合わせ、地域を編集し、発信することができる人材が必要となる。関係人口の意義は、地域の課題と持ち寄りをかけ合わせて、発想を転換し、新たな価値を創造していくことにあるのではないだろうか。そう考えると、移住・定住施策の代替としてだけで関係人口を取り上げるべきではないだろう。なぜなら関係人口は単に増えれば良いものではなく、その数で地域の豊かさを示すものでもないからである。数値には表れない人と人のつながりや、感情や思いが地域の豊かさになりうるものが、調査先での関係人口への期待から感じられた。